

○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(1) 2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みの推進

(経済産業省・国土交通省、関係各省庁)

【本市の提案・要望】

- 大阪・関西万博の開催に向けた国内の機運醸成や、海外における参加国招請活動の連携、協力、支援
- 関連するインフラ施設の整備(地下鉄の延伸や道路整備等の関連事業)に対する支援措置の実施

【現状・課題】

- 世界中から人々が参加し、人類共通の課題を解決する場である大阪・関西万博を開催することは、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会以降の日本の成長を牽引するものであり、新たな観光や産業のイノベーションの期待など、大阪・関西経済の活性化につながるとともに、大阪の魅力を全世界に発信できる絶好の機会になるなど、非常に大きな経済効果が期待できるものである。
- 2018年11月23日フランス・パリで開催されたBIE総会において、2025年の開催国が日本(大阪・関西)に決定したことを受け、2019年1月30日大阪府と経済界とともに、実施主体である(一社)2025年日本国際博覧会協会を設立した。
- 今後、2020年6月BIE総会における登録申請書承認、同年10月からドバイ国際博覧会において参加国招請活動が行えるよう連携した取組みを進めていく。一方、円滑な来場者輸送等、インフラ整備についての検討を進めている。

(国内の機運醸成・海外における参加国招請活動)

- 大阪・関西万博の成功に向けて、国内の機運醸成、海外における参加国の招請活動について国との連携、協力、支援が必要である。

(関連するインフラ施設の整備)

- 会場となる夢洲への主要なアクセス手段となる地下鉄中央線の延伸(北港テクノポート線)や道路整備等の関連事業の推進が不可欠であり、とりわけ、地下鉄中央線の延伸は2020年度より本格的に工事着手する必要がある。インフラ整備を着実に推進するため、こうした事業に対する国の行財政上の支援が必要である。また、それ以外にも大阪・関西万博に寄与する淀川左岸線2期事業などの既存プロジェクトについても国の行財政上の支援が必要である。

担当：経済戦略局・都市計画局・港湾局・建設局

【想定スケジュール】

2016年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
<ul style="list-style-type: none"> ●基本構想策定(地元) (11月9日) ●2025日本万国博覧会誘致委員会設立 (3月27日) ●閣議了解(国) (4月11日) ●立候補(国) (4月24日) ●ビッド・ドシエ提出 (9月25日) ●BIE調査団 来日 (3月5日~9日) ●BIE総会 (6月13日、第3回プレゼン) ●BIE総会 (11月23日、最終プレゼン、開催国決定) ●一般社団法人 2025年日本国際博覧会協会設立 (1月30日) ●一般社団法人 2025年日本国際博覧会協会を公益社団法人化 ●BIE総会 (6月、登録申請書の承認) 									
ドバイ博 万博参加国の招請活動(2020年10月~2021年4月)									
計画策定(国など) ●									
登録申請書(全体計画)(国) ●									
パビリオン建設等 ●									
万博開催(5月~11月) ●									

インフラ整備箇所図及び概略工程



項目	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
① 此花大橋		設計等	工事					万博開催
② 舞洲幹線道路		設計等	工事					
③ 夢舞大橋		設計等	工事					
④ 夢洲幹線道路		設計等	工事					
⑤ 鉄道南ルート(インフラ部)		設計等	工事(開業準備)					
鉄道南ルート(インフラ外部)					設計等	工事(開業準備)		

<開催経費(想定)>

(1) 会場建設費	約 1,250 億円
(2) 事業運営費	約 820 億円
(3) 出展事業費	原則、出展者が自己負担
(4) 関連事業費	約 730 億円以上(大阪府試算)

<経済波及効果(試算値)> 約 2 兆円 (単位: 兆円)

	建設費	運営費	消費支出
費用(最終需要額)	0.23	0.29	0.62
全国への経済波及効果	0.44	0.47	1.07

※ビッド・ドシエ(BIEに提出した正式な立候補申請文書)より

※ビッド・ドシエ各章要旨により110円/米ドル換算